平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　ソースネクスト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4344　URL　http://www.sourcenext.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松田　憲幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員　(氏名) 青山　文彦　TEL 03-6430-6406

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,156	△2.5	772	156.9	728	173.3	805	91.2
24年3月期	5,287	32.3	300	―	266	―	421	172.3

(注)包括利益　25年3月期　806百万円　(191.4%)　24年3月期　421百万円　(172.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	50.75	―	69.7	22.4	15.0
24年3月期	26.54	―	77.8	8.9	5.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,444	1,558	45.2	98.20
24年3月期	3,064	751	24.5	47.40

(参考) 自己資本　25年3月期　1,558百万円　24年3月期　751百万円

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,285	△769	△528	956
24年3月期	1,088	△324	△231	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,567	6.8	354	12.5	345	16.9	365	12.9	23.00
通期	5,383	4.4	819	6.1	802	10.2	833	3.5	52.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,866,000 株	24年3月期	15,866,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,866,000 株	24年3月期	15,866,000 株

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,156	△2.5	772	156.6	728	173.3	804	91.0
24年3月期	5,287	32.3	300	―	266	―	421	171.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.67	―
24年3月期	26.54	―

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,437	1,555	45.3	98.07
24年3月期	3,044	752	24.7	47.42

(参考) 自己資本 25年3月期 1,555百万円 24年3月期 752百万円

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
２．経営方針 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 14
(セグメント情報等) …… 14
(１株当たり情報) …… 14
(重要な後発事象) …… 14

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の金融不安の深刻化や新興国経済の減速、歴史的な円高など先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、政権交代後は、金融緩和や景気対策への期待感から円高の是正や株価の回復が進み、個人消費も回復の兆しが見えて参りました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、JEITAの発表によると、法人向けリプレース需要が比較的好調に推移し、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前年比98.9％と昨年並みの実績となりました。また、当連結会計年度におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数につきましては、前年比89.9％で推移いたしました。（※）

こうした状況の中、当社グループは以下の施策に注力して業績拡大を図って参りました。その結果、売上高は51億56百万円と前連結会計年度と比べ微減となったものの、営業利益は前年同期比2.57倍の７億72百万円、経常利益は前年同期比2.73倍の７億28百万円となりました。さらに当期純利益につきましては、前年同期比1.91倍の８億５百万円となり、過去最高益となりました。

※ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく
以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

イ）セキュリティソフト

平成22年８月に発売した「ウイルスセキュリティZERO」の１台用USBメモリ版を1,980円（税込）にした「ウイルスセキュリティZERO 1,980円」と、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender,SRLの製品を更新料０円にした「スーパーセキュリティZERO」の店頭での販売促進の強化を発売以来推し進めて参りました。また、当連結会計年度におきましては、平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」対応版の販売を６月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始し、既存ユーザー向けには「Windows 8」対応版へのアップグレードキーの販売をソースネクストeSHOPにて開始いたしました。その結果、当連結会計年度におけるセキュリティ製品の店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年比94.4％で推移したのに対し、当社は前年比101.1％で推移し、販売本数シェアは22.2％と前連結会計年度の20.8％と比較し1.5ポイント増加しました。さらに、店頭販売金額は、「ウイルスセキュリティZERO」と比較して高価格帯である「スーパーセキュリティZERO」の販売が好調だったことにより、セキュリティソフト市場全体が前年比96.6％で推移したのに対し、当社は前年比109.9％で推移いたしました。

ロ）次世代プラットフォーム「Windows 8」への対応

平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく製品の開発及び店頭での展開強化に注力して参りました。また、ソースネクストeSHOPでは、バージョンアップ製品の購入導線の見直しを行ないました。その結果、当連結会計年度におきましては、平成24年６月に発売したセキュリティ製品をはじめ、156タイトルの「Windows 8」対応製品を発売し、平成24年９月に発売した「筆王　Ver.17」は、ハガキジャンルにおいて平成24年製品別年間販売本数第１位を獲得いたしました。さらに、ソースネクストeSHOPでは、旧バージョン製品ユーザー向けの最新バージョン製品への優待販売が好調に推移いたしました。

ハ）スマートフォン向けアプリケーション

成長著しいスマートフォン市場において、スマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当連結会計年度におきましては、平成23年９月より販売を開始した「Android厳選アプリ」シリーズの既存製品のバージョンアップに加え、新たに９タイトルの製品の販売を開始し、合計タイトル数は20タイトルとなっております。また、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」や店頭での展開強化を推し進めて参りました。その他、iPhone及びiPad向け英語学習アプリケーション「超字幕」の売上も好調に推移しております。その結果、スマートフォン向けアプリケーションの売上は、前連結会計年度と比較し4.25倍に増加し、安定的な収益源に成長いたしました。今後も、パソコンソフトという枠にとらわれず、さまざまなデバイスに対応したソフトウェアやアプリケーションを提供するため、開発や研究に注力して参ります。

二)海外子会社設立

海外の優れた製品の発掘力を高め、タイムリーに日本国内での販売を推し進めることによって、さらなる業績の拡大を図ることを目的として、平成24年９月に米国のシリコンバレーに海外子会社を設立いたしました。当連結会計年度におきましては、Dropbox社を始め、７社との業務提携契約を締結し、日本での発売を徐々に開始しております。

ホ)「マイページ」の改善とスマートフォン対応

ソースネクストeSHOPの「マイページ」の改善及びスマートフォンに対応させるべく開発を行なって参りました。ソースネクストeSHOPの「マイページ」とは、当社製品を購入した顧客が当社webサイトにてユーザー登録することにより利用できる各顧客専用のページです。これまでは、全顧客に共通のキャンペーン情報を提供することしかできませんでしたが、顧客別に「マイページ」にて過去に購入した製品に関連するキャンペーン情報を提供できるようになり、より顧客のニーズに適した情報を提供できる仕組みが構築できております。また、ソースネクストサイトを出荷台数を大きく伸ばしているスマートフォンにも対応させ、いつでもどこでもスマートフォンからソースネクストeSHOPや「マイページ」の情報を閲覧でき、製品を購入できるようになりました。

ヘ）在庫の削減

前連結会計年度に引き続き、店頭在庫の稼働基準の大幅な見直しなどにより在庫の適正化に注力して参りました。その結果、返品が大幅に減少し、製品評価損及び製品廃棄損が前連結会計年度と比較し46百万円減少し、44百万円（前年同期比50.9%減）となりました。また、在庫金額が前連結会計年度と比較し44百万円減少して63百万円（前年同期比41.3%減）となり、在庫水準が大幅に減少したことにより保管費が前連結会計年度と比較し18百万円減少し、14百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

ト）販売費及び一般管理費

在庫削減による保管費の減少に加え、筆王の商標権の償却が終了したこと等の影響により商標権の償却費が前連結会計年度と比較し93百万円減少いたしました。一方で、前連結会計年度より販売を開始したスマートフォン向けアプリケーションの新製品の開発を推し進めた結果、研究開発費が24百万円増加しております。その他、外部委託しているITシステム維持管理等の内製化などによる管理費の削減、及び費用対効果を考慮した業務委託費、販売促進費、広告宣伝費等の投資を積極的に行なった結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して26百万円増加し、27億16百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

②販売チャネル別の状況

イ）店頭販売

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」へ対応した既存製品のバージョンアップ版の販売を順次開始し、店頭での販売活動に注力して参りました。その結果、セキュリティ製品の販売本数シェアは22.2%と前連結会計年度の20.8%と比較し1.5ポイント増加し、平成24年９月に発売した「筆王 Ver.17」につきましては、ハガキジャンルにおいて平成24年製品別年間販売本数第１位を獲得いたしました。また、「Android厳選アプリ」の携帯ショップでの展開も引き続き強化し、順調に売上を伸ばしております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は20億23百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

ロ）EC（インターネット販売）

当販売チャネルでは、当社のwebサイトにソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行なっております。また、当社製品を購入した顧客が当社webサイトにてユーザー登録することにより、各顧客専用の「マイページ」の利用ができるようになっております。マイページでは、顧客が購入した製品のバージョンアップ情報等の提供をするだけでなく、関連した他製品・サービスなどの販促を行なっております。マイページを利用する顧客に対しては、メールマーケティングも行なっており、平成25年３月末時点のメールニュース購読者数は、416万人を超えております。

当連結会計年度におきましては、ダウンロード製品の販売に注力したことに加え、各顧客専用の「マイページ」のコンテンツの充実、及びソースネクストeSHOPのスマートフォンへの対応を行ない、より顧客のニーズに適した情報提供の仕組みを構築して参りました。その結果、売上高は31億32百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

③次期の見通し

店頭市場につきましては、当連結会計年度と同様に次期も減少傾向は続くものと想定しております。そのような状況の中、店頭販売におきましては、既存の「ウイルスセキュリティZERO」や「スーパーセキュリティZERO」に加え、「スーパーセキュリティZERO」の３台用を発売し、店頭での販売促進の強化を徹底して行なって参ります。また、次期におきましてもイメージキャラクターとして平成22年３月から引き続きタレントのベッキーさんを起用し、プロモーションの強化及びイメージの定着を図ることで、店頭実売の向上及びシェアの拡大を図って参ります。

ECにおきましては、顧客ごとのニーズに応じてカスタマイズされた表示ができるようページの改善を推し進めて参ります。また、当期連結会計年度に引き続き、購入導線の改善や「マイページ」のコンテンツの充実、スマートフォンへの対応等を進めて参ります。さらに、成長著しいスマートフォン向けアプリケーションにつきましては、製品の改善及びラインアップの拡大を図ると共に、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」に加え、株式会社NTTドコモが平成25年５月中旬よりサービス開始を予定している、Androidスマートフォン向けサービス「スゴ得コンテンツ」などキャリアへのアプリ提供、携帯ショップでのプリペードカード販売やシリアル番号販売等の展開を推し進めることで、さらなる収益拡大を図って参ります。

販売費及び一般管理費においても、営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なって参ります。

これらの施策により、平成26年３月期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度と比較し、売上高は4.4%増の53億83百万円、営業利益は6.1%増の８億19百万円、経常利益は10.2%増の８億２百万円、当期純利益は3.5%増の８億33百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、３億79百万円増加し、34億44百万円となりました。流動資産は、２億87百万円増加し24億13百万円、固定資産は、92百万円増加し10億30百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加２億89百万円、売掛金の減少47百万円、商品及び製品の減少44百万円、前渡金の減少48百万円、繰延税金資産の増加１億25百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加50百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ４億26百万円減少し、18億86百万円となりました。流動負債は、９億40百万円減少し13億66百万円、固定負債は、５億14百万円増加し５億20百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、平成24年７月にシンジケートローンによる長期借入を行なったことや、その他借入金の返済などにより短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金の減少10億22百万円、未払金の増加91百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金の増加５億19百万円によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度より67.6ポイント増加し140.1%、流動比率が前連結会計年度より84.5ポイント増加し176.6%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ８億６百万円増加し、15億58百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益８億５百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は45.2%となり、前連結会計年度末24.5%と比べ20.7ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、９億56百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が１億96百万円増加し、12億85百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が４億73百万円増加したことや、売上債権の回収による収入が１億26百万円増加したことに対し、たな卸資産が２億41百万円減少したことや、非現金支出項目であるソフトウェア償却費及び商標権償却費が１億58百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が４億44百万円増加し、７億69百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が３億円増加したことや、ソフトウェアの取得による支出が88百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が２億97百万円増加し、５億28百万円の支出となりました。

主な要因は、借入金の返済により短期借入金の純増減額が２億93百万円減少し、長期借入金の返済による支出が10億86百万円増加したことに対し、シンジケートローン契約の締結により長期借入れによる収入が10億48百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	6.1	4.2	11.2	24.5	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	130.7	90.4	93.2	244.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	3.5	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	10.7	25.9	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
※平成21年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、パソコンソフトウェアを企画・開発・販売する会社として平成８年に設立されました。世界中の人々に「喜び」と「感動」を広げることにより世界一エキサイティングな企業になることを企業理念としております。そのために「ソフトでわくわく」をスローガンに掲げ、暮らしや仕事に役立つパソコンソフト、スマートフォンアプリ等を誰でも、どこでも手軽に買えるようにするコモディティ（日常生活用品）化を推進し、ソフト市場の新たな創出を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダーとして、付加価値の高い製品を提供していくことによりコンシューマ向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引していく所存であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、①経常利益、②売上高経常利益率です。

（３）中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、市場規模が大きく今後の成長が見込まれるセキュリティ市場に注力し、「ウイルスセキュリティZERO」及び「スーパーセキュリティZERO」の認知度・信頼性の向上によるシェアの拡大を目指しております。また、急速に普及しているiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したアプリケーションの企画・開発及び販売にも注力し、パソコンソフトとその他のアプリケーションを連携させることで、ソフトウェア市場全体の活性化を図っております。さらに、英語学習ソフト「超字幕」シリーズに代表される学習コンテンツについても、さらなる拡充を図り学習ソフト市場を活性化して参ります。オリジナリティのあるソフトウェアの開発及び多様な供給形態への対応を通して、世界市場への展開を目指す方針であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、スマートフォン市場の急速な拡大などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

①販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、主要な販売チャネルである家電量販店において、パソコンソフトコーナーだけではなく、パソコン本体コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。また、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開や通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

②新製品の企画・開発

パソコンソフト及びiPhone、iPad、Android携帯等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。自社で著作権を保有するソフトウェアの拡大につきましては、品質、コスト、開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と提携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を並行して進めて参ります。

③ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、ECルート、法人向け販売、海外での販売などをはじめとして、他社と協業することで新しい販売チャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

④収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,328	1,256,836
売掛金	704,715	657,064
商品及び製品	108,616	63,788
原材料及び貯蔵品	18,368	12,310
前渡金	131,773	82,943
繰延税金資産	149,572	274,911
その他	46,556	66,108
流動資産合計	2,126,931	2,413,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	△54,691	△65,002
建物（純額）	24,725	14,415
車両運搬具	－	4,801
減価償却累計額	－	△320
車両運搬具（純額）	－	4,480
工具、器具及び備品	92,278	94,969
減価償却累計額	△72,830	△81,930
工具、器具及び備品（純額）	19,447	13,039
リース資産	20,028	20,028
減価償却累計額	△13,935	△17,941
リース資産（純額）	6,092	2,086
有形固定資産合計	50,265	34,021
無形固定資産		
商標権	46,218	46,814
ソフトウエア	614,860	665,473
その他	21,052	59,827
無形固定資産合計	682,130	772,115
投資その他の資産		
投資有価証券	－	8,980
繰延税金資産	31,956	47,150
その他	173,526	168,418
投資その他の資産合計	205,482	224,549
固定資産合計	937,879	1,030,687
資産合計	3,064,810	3,444,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,469	207,085
短期借入金	384,790	137,244
1年内返済予定の長期借入金	1,127,082	352,128
未払金	250,798	341,876
未払法人税等	9,018	58,217
賞与引当金	3,015	8,312
返品調整引当金	79,141	62,024
アフターサービス引当金	62,586	75,456
在外子会社清算損失引当金	3,859	－
その他	182,637	124,221
流動負債合計	2,307,398	1,366,567
固定負債		
長期借入金	－	519,808
その他	5,421	193
固定負債合計	5,421	520,001
負債合計	2,312,819	1,886,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△2,630,462	△1,825,282
株主資本合計	751,991	1,557,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	△376
為替換算調整勘定	－	1,288
その他の包括利益累計額合計	－	912
純資産合計	751,991	1,558,082
負債純資産合計	3,064,810	3,444,651

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	5,287,209	5,156,693
売上原価	2,327,089	1,684,642
売上総利益	2,960,119	3,472,051
返品調整引当金繰入額	79,141	62,024
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	2,991,131	3,489,167
販売費及び一般管理費		
販売促進費	398,035	411,788
給料	352,384	389,830
賞与引当金繰入額	3,015	8,312
業務委託費	645,820	671,762
その他	1,291,030	1,234,625
販売費及び一般管理費合計	2,690,286	2,716,318
営業利益	300,845	772,848
営業外収益		
受取利息	101	471
為替差益	7,372	－
債務勘定整理益	－	5,488
在外子会社清算損失引当金戻入額	－	3,859
その他	1,537	105
営業外収益合計	9,011	9,925
営業外費用		
支払利息	41,985	27,355
為替差損	－	10,706
支払手数料	－	15,000
その他	1,191	960
営業外費用合計	43,177	54,022
経常利益	266,679	728,751
特別利益		
未払金精算益	3,157	－
特別利益合計	3,157	－
特別損失		
前渡金評価損	19,957	13,570
在外子会社清算損失引当金繰入額	3,859	－
減損損失	4,077	－
特別損失合計	27,894	13,570
税金等調整前当期純利益	241,942	715,180
法人税、住民税及び事業税	2,415	50,534
法人税等調整額	△181,528	△140,533
法人税等合計	△179,113	△89,998
少数株主損益調整前当期純利益	421,055	805,179
当期純利益	421,055	805,179

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	421,055	805,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△376
為替換算調整勘定	－	1,288
その他の包括利益合計	－	912
包括利益	421,055	806,091
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	421,055	806,091
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,771,226	1,771,226
当期末残高	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
当期首残高	1,611,226	1,611,226
当期末残高	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
当期首残高	△3,051,518	△2,630,462
当期変動額		
当期純利益	421,055	805,179
当期変動額合計	421,055	805,179
当期末残高	△2,630,462	△1,825,282
株主資本合計		
当期首残高	330,935	751,991
当期変動額		
当期純利益	421,055	805,179
当期変動額合計	421,055	805,179
当期末残高	751,991	1,557,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△376
当期変動額合計	－	△376
当期末残高	－	△376
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,288
当期変動額合計	－	1,288
当期末残高	－	1,288
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	912
当期変動額合計	－	912
当期末残高	－	912

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	330,935	751,991
当期変動額		
当期純利益	421,055	805,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	912
当期変動額合計	421,055	806,091
当期末残高	751,991	1,558,082

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,942	715,180
減価償却費	193,807	189,049
ソフトウエア償却費	249,265	184,156
商標権償却費	166,287	72,975
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,015	5,297
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△31,012	△17,116
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△6,511	12,870
在外子会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	3,859	△3,859
受取利息	△101	△471
支払利息	41,985	27,355
支払手数料	－	15,000
減損損失	4,077	－
売上債権の増減額（△は増加）	△78,750	47,651
たな卸資産の増減額（△は増加）	292,676	50,885
前渡金の増減額（△は増加）	87,201	48,829
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,427	2,616
未払金の増減額（△は減少）	△71,016	31,977
その他	45,570	△73,504
小計	1,131,870	1,308,894
利息の受取額	101	303
利息の支払額	△40,715	△20,983
法人税等の支払額	△2,345	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,910	1,285,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△6,241	△10,711
ソフトウエアの取得による支出	△333,533	△422,345
商標権の取得による支出	－	△26,666
投資有価証券の取得による支出	－	△9,356
敷金及び保証金の差入による支出	－	△300
差入敷金保証金の返還による収入	14,917	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,857	△769,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,400	△253,000
長期借入れによる収入	－	1,048,000
長期借入金の返済による支出	△216,600	△1,303,146
手数料の支払額	－	△15,000
社債の償還による支出	△50,000	－
リース債務の返済による支出	△4,834	△5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,034	△528,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1,430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	533,013	△10,491
現金及び現金同等物の期首残高	434,314	967,328
現金及び現金同等物の期末残高	967,328	956,836

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　超字幕株式会社、SOURCENEXT Inc.

上記のうち、SOURCENEXT Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	47円40銭	98円20銭
１株当たり当期純利益金額	26円54銭	50円75銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成24年10月１日付けで普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	421,055	805,179
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	421,055	805,179
普通株式の期中平均株式数（株）	15,866,000	15,866,000

（注）　平成24年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行なっております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。